

都道府県名： **長野県**
 農業委員会名： **小諸市農業委員会**

※ 「Ⅰ 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

任命・委嘱年月日	令和5年7月20日
----------	-----------

任期満了年月日 令和8年7月19日

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

※農業委員会調べ

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	2,580 ha	849	ha	32.9	%
課題	・中山間地であるため、圃場の規模が小さく大型機械で作業できない農地が多い。 ・集積した農地が分散しており作業効率等が向上しない。				

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和10	年度	集積率	60	%
今年度の新規集積面積	140	ha	農地面積(C)	2,580	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	989	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	38.3	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	-33	ha	農地面積(F)	2,580	ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	816	ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	31.6	%
目標に対する達成状況(H)／(E)	82.5	%			

農業委員会の 点検結果	認定農業者の更新を市内農家が数件あり、更新しない農家の農地面積分がマイナスとなってしまった。 集積目標についても、担い手不足であり、なかなか集積が進まず、達成することが出来なかった ので、大規模農家、新規就農者等への積極的な集積を進める必要がある。
----------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2)遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況				
	1号遊休農地面積		うち緑区分の遊休農地面積		うち黄区分の遊休農地面積
	305	ha	211	ha	94 ha
	・耕作条件が良くない農地が多い地域での遊休農地化が進んでいる。 ・農業従事者の減少と高齢化等による担い手不足により解消が進まない。 ・土地持ち非農家が増加している。				

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	180	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	36	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	103	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	長野県農業会議、長野県農地中間管理機構などの関係機関と協議を行い、方針と行程表の策定を検討する。	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	35	ha
---------------------------	----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	40.4	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	112.2	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	策定していない	
-------------------------	---------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	44.3	ha
---------------------------	------	----

④その他

農地の利用状況 調査	調査実施時期			調査結果取りまとめ時期		
	令和6年7～10月			令和6年11月～12月		
	1号遊休農地 の面積	305.0	ha	うち緑区分の遊休農地	212.0	ha
				うち黄区分の遊休農地	93.0	ha
農地の利用意向 調査	調査実施時期			調査結果取りまとめ時期		
	令和7年2月			令和7年3月		
農業委員会の 点検結果		遊休農地の解消について40haの遊休農地を解消することが出来、目標達成をすることが出来た。引き続き地域の担い手、新規就農者等への農地の集積を図っていく。				

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者	
	11	経営体	1	経営体	9	経営体
	10.7	ha	0.9	ha	10.8	ha
課題	・新規就農者希望の情報把握が十分でない。 ・農業技術の習得、農地や資金の確保など農業経営を安定的に行うため、各団体が連携した支援体制が必要。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均	
	83	ha	125	ha	95	ha	101.0	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)					10.1	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0	ha
公表URL		(その他の公表方法)	(例) 広報誌に記載、窓口閲覧
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0	%
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	6 経営体
		取得農地面積	3.6 ha

農業委員会の点検結果	農業委員会としては、新規参入者に希望通りの農地が斡旋できるよう、農地の現状把握に努める。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日／月	最適化活動を行う 農業委員の人数	18	人
			農地利用最適化推進委員の 人数	8	人

(2) 活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
11月～1月	農地の集積	委員会において、利用状況調査や活動報告を基に調査担当地域の委員の意見交換を実施する。各地域の課題を共有し、課題解決の検討を行う。 意向調査期間、農業者年金の推進期間の機会に併せて戸別訪問や電話による農地相談で集積意向等の聞き取りを行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果
8月～9月	農地の集積	利用状況調査により集積の必要な個所等の把握、また農家への声掛けを行った。
2月	農地の集積	地域計画の地区の協議の場の開催へ向けて、参加への声掛けチラシ配布の際に、農地相談、意向確認を行った。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	1月	相談会名	新規就農相談会
参加者数	1名	開催場所	市内
相談会の内容	新規就農希望者を対象に、就農相談や支援制度の説明を行う。 農林課等と共同で開催。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	3月	相談会名	新規就農者相談会
参加者数	1人	開催場所	小諸市民交流センター
相談会の内容	新規就農希望者に対面で、就農する際の流れや必要な準備、具体的な支援策、農地の斡旋等について相談に応じる。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	7
目標に対して期待どおりの結果が得られた	8
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	10

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : 長野県
農 業 委 員 会 名 : 小諸市農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
農地利用最適化							1		1	1	1		
△△部会													

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		84	件	うち許可	84	件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30	日	処理期間(平均)	21	日
	総会開催日の公表	公表している		申請書締切日の公表		公表している		

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定								
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任								
		・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任								
1年間の処理件数	90	件	うち許可相当	89	件	うち不許可相当	1	件		
処理期間	標準処理期間		申請書受理から		30	日	処理期間(平均)		23	日

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積		年度末時点の違反転用面積	
		ha	0.31	ha
違反転用解消のために実施した活動内容	農地パトロールの際に違反転用が無いか調査した			
実 績	違反転用解消面積	0	ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入